

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		79,141 (7.9%)	83,582 (5.6%)	88,600 (6.0%)	91,712 (3.5%)	95,549 (4.2%)
保険引受利益 (対前期増減率)		2,109 (43.5%)	1,398 (△33.7%)	1,874 (34.0%)	3,044 (62.4%)	3,470 (14.0%)
経常収益 (対前期増減率)		80,096 (8.0%)	84,711 (5.8%)	89,864 (6.1%)	93,022 (3.5%)	96,905 (4.2%)
経常利益 (対前期増減率)		2,859 (33.3%)	2,371 (△17.1%)	3,003 (26.7%)	4,209 (40.1%)	4,680 (11.2%)
当期純利益 (対前期増減率)		1,299 (0.2%)	1,454 (11.9%)	1,664 (14.4%)	2,233 (34.2%)	2,586 (15.8%)
正味損害率		63.3%	63.2%	59.3%	57.6%	57.8%
正味事業費率		25.7%	26.0%	25.6%	26.7%	27.1%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)		873 (11.4%)	1,027 (17.6%)	1,209 (17.7%)	1,268 (4.9%)	1,313 (3.6%)
運用資産利回り(インカム利回り)		0.98%	1.09%	1.17%	1.10%	1.03%
資産運用利回り(実現利回り)		1.01%	1.11%	1.19%	1.11%	1.03%
有価証券残高		84,474	88,670	101,245	111,809	127,256
貸付金残高		-	-	-	-	-
責任準備金残高		67,371	70,609	78,043	86,508	95,704
資本金 (発行済株式の総数)		20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額		18,009	19,934	21,418	24,741	28,305
総資産額		118,612	127,421	142,714	157,919	172,323
積立勘定として経理された資産額		-	-	-	-	-
自己資本比率		15.2%	15.6%	15.0%	15.7%	16.4%
配当性向		-	-	-	-	50.0%
単体ソルベンシー・マージン比率		557.8%	504.2%	527.6%	629.6%	693.5%
従業員数		979名	1,079名	1,090名	1,119名	1,178名

※本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

事業の概要

I 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度			2014年度			2015年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		275	0.3	16.4	332	0.4	21.0	348	0.4	4.6
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		8,360	9.6	5.8	8,576	9.5	2.6	8,679	9.2	1.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		78,735	90.1	5.8	81,585	90.2	3.6	85,308	90.4	4.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		87,370	100.0	5.9	90,495	100.0	3.6	94,336	100.0	4.2
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		80		4.8	80		0.9	80		△1.0

- (注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数
 3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度			2014年度			2015年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		0	0.0	△34.8	0	0.0	18.2	0	0.0	8.4
海 上		153	9.2	8.0	110	6.4	△27.9	44	2.6	△59.7
傷 害		252	15.2	△1.6	268	15.6	6.3	274	16.1	1.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		2	0.2	7.1	2	0.2	1.7	2	0.2	2.5
そ の 他		1,255	75.4	16.8	1,335	77.7	6.4	1,384	81.1	3.6
合 計		1,664	100.0	12.7	1,717	100.0	3.2	1,705	100.0	△0.7

- (注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度			2014年度			2015年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災		171	39.3	14.3	287	57.5	68.1	304	61.8	5.7
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		0	0.0	△99.3	-	-	△100.0	-	-	-
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		264	60.7	△1.6	213	42.5	△19.3	188	38.2	△11.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		435	100.0	0.0	500	100.0	15.0	492	100.0	△1.7

- (注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度			2014年度			2015年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		104	0.1	19.9	45	0.0	△56.4	44	0.0	△2.8
海 上		153	0.2	8.0	110	0.1	△27.9	44	0.0	△59.7
傷 害		8,613	9.7	5.8	8,845	9.6	2.7	8,953	9.4	1.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		78,473	88.6	5.8	81,375	88.7	3.7	85,123	89.1	4.6
そ の 他		1,255	1.4	16.8	1,335	1.5	6.4	1,384	1.4	3.6
合 計		88,600	100.0	6.0	91,712	100.0	3.5	95,549	100.0	4.2

- (注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

年度		2013年度	2014年度	2015年度
区 分				
国 内 契 約		100.0	100.0	100.0
海 外 契 約		-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

年度		2013年度	2014年度	2015年度
種 目				
火 災		15	19	24
海 上		-	-	-
傷 害		0	0	0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		648	654	693
そ の 他		27	34	37
合 計		-	-	-
合 計		692	708	755

(注) 解約返戻金=元受解約返戻金+受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

年度		2013年度		2014年度		2015年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		19	0.0	18	0.0	8	0.0
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		1,933	4.3	2,135	4.8	2,340	5.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		42,981	95.7	42,537	95.2	44,507	95.0
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-
合 計		44,934	100.0	44,690	100.0	46,856	100.0

(注) 元受正味保険金=元受保険金-元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

年度		2013年度		2014年度		2015年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		-	-	-	-	-	-
海 上		131	9.5	76	5.4	37	2.6
傷 害		132	9.6	130	9.2	131	9.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	0	0.0
そ の 他		1,123	81.0	1,212	85.4	1,270	88.2
合 計		-	-	-	-	-	-
合 計		1,387	100.0	1,419	100.0	1,439	100.0

(注) 受再正味保険金=受再保険金-受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度		2014年度		2015年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		15	11.5	14	12.0	7	3.8
海 上		1	1.4	△13	△10.9	△8	△4.6
傷 害		0	0.1	—	—	—	—
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	動 車	120	87.0	122	98.9	186	100.8
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		138	100.0	123	100.0	185	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2013年度	2014年度	2015年度
(A) 年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		9(-)	16(-)	111(-)
(B) 当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		137(-)	121(-)	185(-)
(C) 当 該 年 度 回 収 等		129(-)	26(-)	216(-)
(D) 年 度 末 の 未 収 再 保 険 金 (A) + (B) - (C)		16(-)	111(-)	80(-)

(注)1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2013年度			2014年度			2015年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		3	0.0	12.1	3	0.0	45.3	1	0.0	65.7
海 上		129	0.3	84.3	90	0.2	81.7	46	0.1	103.7
傷 害		2,066	4.5	27.2	2,265	4.9	28.7	2,472	5.1	30.5
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	動 車	42,860	92.8	62.4	42,414	92.2	60.2	44,320	92.1	60.1
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		46,183	100.0	59.3	45,985	100.0	57.6	48,111	100.0	57.8

(注)1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度	2014年度	2015年度
保 險 引 受 に 係 る 事 業 費		22,681	24,446	25,862
保険引受に係る営業費及び一般管理費		21,293	23,053	24,347
諸手数料及び集金費		1,387	1,392	1,515
正 味 事 業 費 率		25.6%	26.7%	27.1%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位:百万円)

区分	年度	2013年度	2014年度	2015年度
保険引受収益		88,639	91,761	95,612
保険引受費用		65,469	65,668	67,798
営業費及び一般管理費		21,293	23,053	24,347
その他の収支		△1	5	3
保険引受利益		1,874	3,044	3,470

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]

(単位:百万円)

種目	年度	2013年度	2014年度	2015年度
火災		△51	△18	△81
海上		14	64	100
傷害		△204	△298	△293
自動車		2,116	3,296	3,744
自動車損害賠償責任		-	-	-
その他の		-	-	-
合計		1,874	3,044	3,470

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2013年度			2014年度			2015年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		12.1	40.9	53.0	45.3	23.0	68.4	65.7	140.7	206.4
海上		84.3	3.7	88.0	81.7	4.1	85.8	103.7	13.2	116.9
傷害		27.2	26.1	53.3	28.7	23.4	52.0	30.5	22.6	53.1
自動車		62.4	26.0	88.3	60.2	27.5	87.7	60.1	27.9	88.0
自動車損害賠償責任		89.5	-	89.5	90.8	-	90.8	91.8	-	91.8
その他の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		59.3	25.6	84.9	57.6	26.7	84.3	57.8	27.1	84.8

(注) 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2013年度			2014年度			2015年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		31.7	70.1	101.8	28.8	163.0	191.8	55.5	199.3	254.8
海上		52.3	3.6	56.0	71.1	3.3	74.4	△159.4	13.1	△146.4
傷害		49.4	48.9	98.3	56.3	43.9	100.1	57.0	42.9	99.9
(医療)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(がん)		(49.1)	/	/	(56.5)	/	/	(57.8)	/	/
(介護)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(その他)		(54.7)	/	/	(51.8)	/	/	(44.8)	/	/
自動車		69.8	26.5	96.3	65.0	27.9	92.8	63.8	28.4	92.3
その他の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		68.6	27.8	96.4	64.5	28.8	93.3	63.3	29.3	92.7

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率=発生損害率+事業費率
5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

⑯ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2014年度	7(-)	90.7(-)
2015年度	3(-)	92.6(-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑰ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2014年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)
2015年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

(格付区分の方法)

S&P社およびAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑱ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 		
経常利益の減少額	2014年度	656百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	193百万円
	2015年度	449百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	431百万円

⑲ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2011年度	20,950	12,967	10,297	△2,313
2012年度	23,897	13,132	12,586	△1,821
2013年度	28,341	13,848	15,274	△782
2014年度	32,869	14,101	18,619	148
2015年度	36,005	15,749	20,396	△139

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑩事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	43,129			46,621			46,674			45,821			46,374		
1年後	44,201	1.025	1,072	46,596	0.999	△25	45,643	0.978	△1,030	46,268	1.010	446			
2年後	44,739	1.012	538	46,802	1.004	206	45,083	0.988	△560						
3年後	44,867	1.003	127	46,833	1.001	30									
4年後	44,819	0.999	△47												
最終損害見積り額			44,819			46,833			45,083			46,268			46,374
累計保険金			43,154			43,764			40,735			36,963			29,204
支払備金			1,665			3,068			4,348			9,305			17,169

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	1,577			1,862			1,973			2,144			2,328		
1年後	1,441	0.914	△135	1,777	0.954	△85	2,009	1.018	35	2,107	0.983	△37			
2年後	1,442	1.000	0	1,790	1.007	13	2,012	1.002	3						
3年後	1,451	1.006	8	1,801	1.006	10									
4年後	1,452	1.001	1												
最終損害見積り額			1,452			1,801			2,012			2,107			2,328
累計保険金			1,451			1,799			2,000			2,085			1,896
支払備金			0			1			12			22			431

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	-			-			-			-			-		
1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額			-			-			-			-			-
累計保険金			-			-			-			-			-
支払備金			-			-			-			-			-

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

⑪契約者配当金の額 該当ありません。

Ⅱ 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2013年度末		2014年度末		2015年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金	貯金	6,911	4.8	10,738	6.8	8,381	4.9
有価証券	債券	-	-	-	-	-	-
有価証券	債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	債権	101,245	70.9	111,809	70.8	127,256	73.8
有価証券	債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	債権	243	0.2	228	0.1	201	0.1
運用資産	計	108,400	76.0	122,775	77.7	135,839	78.8
運用資産	計	142,714	100.0	157,919	100.0	172,323	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度		2014年度		2015年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯	金	1	0.02	1	0.02	1	0.02
コ ー ル	ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘	定	—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証	金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債	権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証	券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証	券	1,208	1.24	1,266	1.17	1,312	1.08
貸 付	金 物	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建	物	—	—	—	—	—	—
小 計		1,209	1.17	1,268	1.10	1,313	1.03
そ の 他		0		0		0	
合 計		1,209		1,268		1,313	
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			1.19		1.11		1.03
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			0.93		2.44		2.05

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末		2014年度末		2015年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	197	100.0	197	100.0	197	100.0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	197	100.0	197	100.0	197	100.0
合 計		197	100.0	197	100.0	197	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)		2.41%		3.04%		2.84%
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)		2.41%		3.04%		2.84%
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		2.41%		3.04%		2.84%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

Ⅲ 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		27,511	27,370	30,118	36,650	42,701
資本金または基金等		18,053	19,507	21,171	23,389	24,682
価格変動準備金		61	80	101	124	149
危険準備金		54	63	73	82	91
異常危険準備金		9,406	7,164	8,451	11,344	14,363
一般貸倒引当金		-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△63	554	320	1,709	2,910
土地の含み損益		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額		-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-	-	-	-
控除項目		-	-	-	-	-
その他の他		-	-	-	-	502
(B) 単体リスクの合計額		9,862	10,855	11,416	11,641	12,313
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$						
一般保険リスク (R ₁)		8,929	9,865	10,386	10,465	10,906
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-	-	-	-
予定利率リスク (R ₃)		58	67	77	86	96
資産運用リスク (R ₄)		309	485	662	1,101	1,416
経営管理リスク (R ₅)		297	331	353	371	269
巨大災害リスク (R ₆)		627	643	649	737	1,033
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		557.8%	504.2%	527.6%	629.6%	693.5%

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等
貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金
貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金
貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）
その他有価証券（「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券）に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。
7. 土地の含み損益
土地および借地権等の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額
貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等
劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額
上記8.9.の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
11. 控除項目
他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
12. その他
貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

【単体ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立えています。が、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」（単体リスクの合計額：表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率(%) =

$$\frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険
（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

I 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2014年度(2015年3月31日現在)		2015年度(2016年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		10,738	6.80	8,381	4.86	△2,357
現 金		0		0		
預 貯 金		10,738		8,381		
有 価 証 券		111,809	70.80	127,256	73.85	15,447
国 債		85,698		82,427		
地 方 債		15,218		27,207		
社 債		6,760		12,660		
株 式		2,548		3,708		
外 国 証 券		197		197		
そ の 他 の 証 券		1,385		1,055		
有 形 固 定 資 産		3,539	2.24	4,024	2.34	484
建 物		228		201		
建 設 仮 勘 定		1,666		181		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,644		3,641		
無 形 固 定 資 産		7,084	4.49	5,988	3.48	△1,096
ソ フ ト ウ ェ ア		3,949		3,347		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		3,134		2,640		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		0		0		
そ の 他 資 産		19,294	12.22	20,363	11.82	1,069
未 収 保 険 料		1,265		1,273		
再 保 険 貸		93		96		
外 国 再 保 険 貸		22		4		
未 収 金		12,931		13,493		
未 収 収 益		135		152		
預 託 金		446		443		
仮 払 金		4,399		4,900		
繰 延 税 金 資 産		5,452	3.45	6,308	3.66	856
資 産 の 部 合 計		157,919	100.00	172,323	100.00	1,404

<負債及び純資産の部>

(単位：百万円)

科 目	2014年度(2015年3月31日現在)		2015年度(2016年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	122,173	77.36	133,246	77.32	11,072
支 払 備 金	35,665		37,542		
責 任 準 備 金	86,508		95,704		
そ の 他 負 債	8,787	5.56	8,339	4.84	△447
再 保 険 借	78		—		
外 国 再 保 険 借	11		5		
未 払 法 人 税 等	2,005		1,442		
預 り 金	15		15		
未 払 金	2,678		2,724		
仮 受 金	3,997		4,152		
退 職 給 付 引 当 金	1,130	0.72	1,281	0.74	151
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33	0.02	44	0.03	10
賞 与 引 当 金	927	0.59	956	0.55	28
特 別 法 上 の 準 備 金	124	0.08	149	0.09	25
価 格 変 動 準 備 金	124		149		
負 債 の 部 合 計	133,178	84.33	144,018	83.57	10,840
(純資産の部)					
資 本 金	20,000	12.66	20,000	11.61	—
資 本 剰 余 金	20,000	12.66	3,389	1.97	△16,610
資 本 準 備 金	20,000		3,389		
利 益 剰 余 金	△16,610	△10.52	2,586	1.50	19,197
そ の 他 利 益 剰 余 金	△16,610		2,586		
繰 越 利 益 剰 余 金	△16,610		2,586		
株 主 資 本 合 計	23,389	14.81	25,976	15.07	2,586
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,351	0.86	2,328	1.35	977
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,351	0.86	2,328	1.35	977
純 資 産 の 部 合 計	24,741	15.67	28,305	16.43	3,563
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	157,919	100.00	172,323	100.00	14,404

【貸借対照表の注記(2015年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっています。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 金融商品に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っています。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しています。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金です。保有する有価証券は主に日本国債、地方債であり、金利変動リスクに晒されています。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しています。また、政策投資として株式を保有しており、市場価格変動リスクに晒されています。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っています。
 - b. 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理
当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。
 - (b) 価格変動リスクの管理
当社は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。
 - c. 資金調達に係る流動性リスクの管理
当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,381	8,381	-
②有価証券			
満期保有目的の債券	71,248	93,017	21,769
その他有価証券	56,008	56,008	-
③未収金	13,493	13,493	-
資産計	149,131	170,901	21,769

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
 - ②有価証券
時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。
 - ③未収金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は1,956百万円です。
 12. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は83百万円です。
 13. 繰延税金資産の総額は7,214百万円、繰延税金負債の総額は905百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12百万円です。繰延税金資産の発生を主な原因別の内訳は、責任準備金3,940百万円、支払備金1,925百万円です。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.9%から、2016年4月1日に開始する事業年度および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%となります。
この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で171百万円減少し、当期純利益は199百万円減少しています。
 14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	38,074百万円
同上にかかる出再支払備金	1,012百万円
差引(イ)	37,061百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	480百万円
計(イ+ロ)	37,542百万円
 - (2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	80,984百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,543百万円
差引(イ)	79,440百万円
その他の責任準備金(ロ)	16,263百万円
計(イ+ロ)	95,704百万円
 15. 1株当たりの純資産額は、70,762円65銭です。
算定上の基礎である純資産額は28,305百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。
 16. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△1,449百万円
未認識数理計算上の差異	167百万円
退職給付引当金	△1,281百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.1%
数理計算上の差異の処理年数	10年
 17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	比較増減
経 常 収 益		93,022	96,905	3,883
保 険 引 受 収 益		91,761	95,612	3,850
正 味 収 入 保 険 料		91,712	95,549	3,837
積 立 保 険 料 等 運 用 益		48	62	13
そ の 他 保 険 引 受 収 益		0	0	△0
資 産 運 用 収 益		1,235	1,263	28
利 息 及 び 配 当 金 収 入		1,268	1,313	45
有 価 証 券 売 却 益		15	12	△3
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替		△48	△62	△13
そ の 他 経 常 収 益		25	29	3
経 常 費 用		88,812	92,225	3,412
保 険 引 受 費 用		65,668	67,798	2,129
正 味 支 払 保 険 金		45,985	48,111	2,125
損 害 調 査 費		6,857	7,098	241
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		1,392	1,515	123
支 払 備 金 繰 入 額		2,966	1,877	△1,089
責 任 準 備 金 繰 入 額		8,465	9,195	729
そ の 他 保 険 引 受 費 用		0	0	△0
資 産 運 用 費 用		1	4	3
有 価 証 券 売 却 損		1	4	3
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		23,135	24,418	1,283
そ の 他 経 常 費 用		7	3	△4
経 常 利 益		4,209	4,680	470
特 別 利 益		—	—	—
特 別 損 失		503	890	386
固 定 資 産 処 分 損		480	864	384
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		22	25	2
価 格 変 動 準 備 金		22	25	2
税 引 前 当 期 純 利 益		3,706	3,790	84
法 人 税 及 び 住 民 税		2,639	2,417	△221
法 人 税 等 調 整 額		△1,166	△1,213	△47
法 人 税 等 合 計		1,472	1,203	△269
当 期 純 利 益		2,233	2,586	353

【損益計算書の注記(2015年度)】

- 関係会社との取引による費用総額は394百万円、収益総額は該当ありません。
- (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	96,042百万円
支払再保険料	492百万円
差引	95,549百万円
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	48,296百万円
回収再保険金	185百万円
差引	48,111百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,624百万円
出再保険手数料	108百万円
差引	1,515百万円
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,889百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	24百万円
差引(イ)	1,865百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	11百万円
計(イ+ロ)	1,877百万円
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,101百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	108百万円
差引(イ)	5,993百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	3,202百万円
計(イ+ロ)	9,195百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	1,312百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	1,313百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、6,466円89銭です。
 算定上の基礎である当期純利益は2,586百万円であり、その全額が普通株式にかかるものです。
 また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

- 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	177百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
退職給付費用	197百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	167百万円
計	365百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.8%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.3%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。
 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	株式会社 フロン テッジ	なし	業務委託	メディア・ プランニング 業務等の委託	5,069	未払金	482
親会社の 子会社	ソニー ペイメント サービス 株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の 委託に伴う 保険料の収納	-	未収金	10,612
				収納代行業務の 委託手数料	996	未払金	89

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

【2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)】

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△16	△16	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,233	2,233	2,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,233	2,233	2,233
当期末残高	20,000	20,000	20,000	△16,610	△16,610	23,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	246	21,418
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	246	21,402
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,105	1,105	1,105
当期変動額合計	1,105	1,105	3,338
当期末残高	1,351	1,351	24,741

[2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)]

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	-	20,000	△16,610	△16,610	23,389
当期変動額							
資本準備金の取崩	-	△16,610	16,610	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△16,610	△16,610	16,610	16,610	-
当期純利益	-	-	-	-	2,586	2,586	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△16,610	-	△16,610	19,197	19,197	2,586
当期末残高	20,000	3,389	-	3,389	2,586	2,586	25,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,351	1,351	24,741
当期変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	-	-	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	977	977
当期変動額合計	977	977	3,563
当期末残高	2,328	2,328	28,305

【株主資本等変動計算書の注記(2015年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発 行 済 通 常 株 式	400	-	-	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しています。

配当金の総額 1,294百万円

1株当たり配当額 3,235円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月22日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	3,706	3,790	84
減価償却費	2,480	2,645	165
支払備金の増減額(△は減少)	2,966	1,877	△1,089
責任準備金の増減額(△は減少)	8,465	9,195	729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	151	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	28	18
価格変動準備金の増減額(△は減少)	22	25	2
利息及び配当金収入	△1,268	△1,313	△45
有価証券関係損益(△は益)	△14	△7	7
有形固定資産関係損益(△は益)	10	0	△10
無形固定資産関係損益(△は益)	469	864	394
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△840	△1,052	△212
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	435	△52	△487
小計	16,592	16,162	△430
利息及び配当金の受取額	1,471	1,578	107
法人税等の支払額	△2,795	△3,000	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,268	14,740	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△36,277	△45,735	△9,458
有価証券の売却・償還による収入	27,346	31,019	3,672
資産運用活動計	△8,930	△14,716	△5,785
(営業活動及び資産運用活動計)	(6,337)	(24)	(△6,313)
有形固定資産の取得による支出	△953	△1,215	△262
その他	△1,277	△1,495	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,161	△17,427	△6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,106	△2,686	△6,793
現金及び現金同等物期首残高	8,017	12,124	4,106
現金及び現金同等物期末残高	12,124	9,437	△2,686

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2015年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2016年3月31日現在)

現金及び預貯金	8,381百万円
有価証券	127,256百万円
現金同等物以外の有価証券	△126,200百万円
現金及び現金同等物	9,437百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移
 [貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末
資 産 の 部	現 金 及 び 預 貯 金		6,912	10,738	8,381
	有 形 固 定 資 産		101,245	111,809	127,256
	無 形 固 定 資 産		3,105	3,539	4,024
	そ の 他 の 資 産		8,283	7,084	5,988
	繰 延 税 金 資 産		18,450	19,294	20,363
資 産 の 部 合 計		4,716	5,452	6,308	
			142,714	157,919	172,323
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保 険 契 約 準 備 金		110,741	122,173	133,246
	そ の 他 の 負 債		8,543	8,787	8,339
	退 職 給 付 引 当 金		969	1,130	1,281
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		22	33	44
	賞 与 引 当 金		918	927	956
	価 格 変 動 準 備 金		101	124	149
	負 債 の 部 合 計		121,295	133,178	144,018
	資 本 剰 余 金		20,000	20,000	20,000
	資 本 利 益 剰 余 金		20,000	20,000	3,389
	株 主 資 本 合 計		△18,828	△16,610	2,586
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,171	23,389	25,976	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		246	1,351	2,328	
純 資 産 の 部 合 計		246	1,351	2,328	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		21,418	24,741	28,305	
		142,714	157,919	172,323	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		年 度	2013年度	2014年度	2015年度
経 常 収 益			89,864	93,022	96,905
保 険 引 受 収 益			88,639	91,761	95,612
(うち正味収入保険料)			88,600	91,712	95,549
資 産 運 用 収 益			1,198	1,235	1,263
(うち利息及び配当金収入)			1,209	1,268	1,313
(うち有価証券売却益)			25	15	12
そ の 他 経 常 収 益			25	25	29
経 常 費 用			86,860	88,812	92,225
保 険 引 受 費 用			65,469	65,668	67,798
(うち正味支払保険金)			46,183	45,985	48,111
(うち損害調査費)			6,367	6,857	7,098
(うち諸手数料及び集金費)			1,387	1,392	1,515
資 産 運 用 費 用			7	1	4
(うち有価証券売却損)			5	1	4
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用			21,378	23,135	24,418
そ の 他 経 常 費 用			4	7	3
経 常 利 益			3,003	4,209	4,680
特 別 損 失			-	-	-
特 別 損 失			106	503	890
税 引 前 当 期 純 利 益			2,897	3,706	3,790
法 人 税 及 び 住 民 税			1,916	2,639	2,417
法 人 税 等 調 整 額			△683	△1,166	△1,213
法 人 税 等 合 計			1,232	1,472	1,203
当 期 純 利 益			1,664	2,233	2,586

⑥1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末
1株当たり配当額		－	－	3,235円00銭
1株当たり当期純利益		4,160円98銭	5,584円29銭	6,466円89銭
配当性向		－	－	50.0%
従業員一人当たり総資産		130百万円	141百万円	146百万円

Ⅱ 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末
現金		0	0	0
預貯金		6,911	10,738	8,381
郵便振替・郵便貯金		3	6	6
当座預金		－	－	－
普通預金		6,908	10,732	8,375
通知預金		－	－	－
定期預金		－	－	－
合 計		6,912	10,738	8,381

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末		2014年度末		2015年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債		79,685	78.7	85,698	76.6	82,427	64.8
地方債		11,579	11.4	15,218	13.6	27,207	21.4
社債		7,661	7.6	6,760	6.0	12,660	9.9
株式		1,016	1.0	2,548	2.3	3,708	2.9
外国証券		197	0.2	197	0.2	197	0.2
その他の証券		1,105	1.1	1,385	1.2	1,055	0.8
合 計		101,245	100.0	111,809	100.0	127,256	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区 分	年 度	2013年度	2014年度	2015年度
公社債		1.25	1.19	1.10
株式		－	－	－
外国証券		2.41	3.04	2.84
その他の証券		0.06	0.04	0.03
合 計		1.24	1.17	1.08
資産運用利回り		1.26	1.19	1.09
(参考)時価総合利回り		0.99	2.61	2.16

⑤有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2014年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		3,425	9,761	20,688	4,930	97	46,795	85,698
地 方 債		1,975	3,894	5,261	1,522	1,147	1,417	15,218
社 債		504	1,106	2,311	1,078	302	1,457	6,760
株 式		—	—	—	—	—	2,548	2,548
外 国 証 券		—	—	102	—	95	—	197
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	1,385	1,385
合 計		5,905	14,762	28,363	7,531	1,642	53,603	111,809

(単位：百万円)

区 分	年 度	2015年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		3,277	15,406	13,853	97	104	49,688	82,427
地 方 債		4,251	13,665	5,902	1,566	612	1,207	27,207
社 債		1,268	7,261	1,806	466	201	1,654	12,660
株 式		—	—	—	—	—	3,708	3,708
外 国 証 券		—	—	101	95	—	—	197
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	1,055	1,055
合 計		8,798	36,333	21,664	2,226	918	57,314	127,256

⑥業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2014年度末			2015年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)	株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		1	2,548	100.0	1	3,708	100.0
合 計		1	2,548	100.0	1	3,708	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

- ⑦貸付金の残存期間別の残高 該当ありません。
- ⑧担保別貸付金残高 該当ありません。
- ⑨用途別の貸付金残高および構成比 該当ありません。
- ⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。
- ⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合 該当ありません。

⑫リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末
破 綻 先 債 権		—	—	—
延 滞 債 権		—	—	—
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権		—	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 1. 破 綻 先 債 権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1. から3. までに掲げる債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度末	2014年度末	2015年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 資 産		—	—	—
賃 借 用 資 産		—	—	—
建 物		243	228	201
営 業 用 資 産		243	228	201
賃 借 用 資 産		—	—	—
建 設 仮 勘 定 資 産		947	1,666	181
営 業 用 資 産		947	1,666	181
賃 借 用 資 産		—	—	—
計		1,191	1,895	382
営 業 用 資 産		1,191	1,895	382
賃 借 用 資 産		—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,914	1,644	3,641
有 形 固 定 資 産 合 計		3,105	3,539	4,024

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
		火災	0	1	3	0
海傷	180	152	108	135	17	
自損	841	648	575	690	654	
自動車損害賠償責任	22,822	27,415	31,575	34,369	36,388	
その他	348	382	435	469	480	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計		24,192	28,599	32,698	35,665	37,542

[責任準備金]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
		火災	160	254	352	388
海傷	43	42	91	14	24	
自損	25,970	30,061	34,358	38,784	43,315	
自動車損害賠償責任	39,895	38,880	41,754	45,690	50,143	
その他	1,302	1,370	1,486	1,630	1,799	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計		67,371	70,609	78,043	86,508	95,704

[責任準備金残高の内訳]

(単位：百万円)

種 目	区 分	2014年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	353	34	0	—	—	388
海傷	上	8	5	—	—	—	14
自損	害	36,231	2,469	81	2	—	38,784
自動車損害賠償責任	車	36,853	8,836	—	0	—	45,690
その他	損	1,630	—	—	—	—	1,630
合 計	害	—	—	—	—	—	—
合 計	他			82	3	—	86,508

(単位：百万円)

種 目	区 分	2015年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	382	38	0	—	—	421
海傷	上	22	2	—	—	—	24
自損	害	40,466	2,755	90	2	—	43,315
自動車損害賠償責任	車	38,569	11,567	—	6	—	50,143
その他	損	1,799	—	—	—	—	1,799
合 計	害	—	—	—	—	—	—
合 計	他			91	8	—	95,704

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑪ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2014年度	2015年度
		積立方式	標準責任準備金
	標準責任準備金対象契約	—	—
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金明細表

[2014年度]

(単位:百万円)

区分	2013年度末 残高	2014年度 増加額	2014年度減少額		2014年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	22	11	—	—	33
賞与引当金	918	927	918	—	927
価格変動準備金	101	22	—	—	124

[2015年度]

(単位:百万円)

区分	2014年度末 残高	2015年度 増加額	2015年度減少額		2015年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	33	10	—	—	44
賞与引当金	927	956	927	—	956
価格変動準備金	124	25	—	—	149

⑲貸付金償却の額 該当ありません。

⑳資本金等明細表 資本金等明細表につきましては、58,59ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅳ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区分	年度	2013年度			2014年度			2015年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		25	5	—	15	1	—	12	4	—
株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		25	5	—	15	1	—	12	4	—

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費		8,511	8,867	9,438
物件費		18,571	20,453	21,352
税金		662	672	726
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		1,387	1,392	1,515
合計		29,133	31,384	33,033

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

④ 固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2013年度		2014年度		2015年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	-	-	8	-	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	85	-	1	-	0
無 形 固 定 資 産		-	-	-	469	-	864
合 計		-	85	-	480	-	864

⑤ 減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

[2014年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2014年度 償却額	償却累計額	2014年度末 残高
建 物		582	29	353	228
	営 業 用	582	29	353	228
	賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,510	448	865	1,644
ソ フ ト ウ ェ ア		14,624	2,000	10,674	3,949
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		13	1	12	0
合 計		17,729	2,480	11,906	5,823

[2015年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2015年度 償却額	償却累計額	2015年度末 残高
建 物		583	30	381	201
	営 業 用	583	30	381	201
	賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		5,215	719	1,574	3,641
ソ フ ト ウ ェ ア		15,917	1,895	12,569	3,347
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		13	0	12	0
合 計		21,730	2,645	14,538	7,191

Ⅳ 時価情報等

① 有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:百万円)

種 類		2014年度末			2015年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	68,986	77,952	8,965	71,050	92,796	21,745
	外 国 証 券	197	222	24	197	221	23
	小 計	69,183	78,174	8,990	71,248	93,017	21,769
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		69,183	78,174	8,990	71,248	93,017	21,769

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位：百万円)

種 類	2014年度末			2015年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	30,042	29,951	91	45,054	44,787	266
	株 式	2,548	729	1,819	3,708	729	2,978
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	32,591	30,681	1,910	48,762	45,517	3,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	8,648	8,658	△10	6,190	6,201	△10
	株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,385	1,385	—	1,055	1,055	—
	小 計	10,033	10,044	△10	7,245	7,256	△10
合 計	42,625	40,725	1,899	56,008	52,774	3,234	

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位：百万円)

種 類	2014年度			2015年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	6,952	15	1	9,480	12	4

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2015年4月1日から2016年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 丹羽 淳雄

1. 私は、当社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第18期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

VI その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。